

# 翻訳 楊杰著 『国防新論』（四）

## 第一編 戦争と国防

### 第五章 国防力の表現と運用

#### 一、国防力の結晶

細井 和彦

各種の国防要素がすべてそろっている国家が、最強の国家であるとはかぎらない。最強の国家が、必戦必勝の国家であるとはかぎらない。これはどのように説明すればよいのだろうか。というのは、国防要素の有無は同一次元のことなので、国防要素が備わっていれば、強大な力を見せつけることができるか否かと同じことなのである。国防力が発生したら、どのようにしてそれを運用するのことも同じことなのである。

\*力はどのように発生するのか。

われわれは筋肉、骨、血、肉、神経とさまざまな要素が一人の人間を構成していると知っている。人の力は、それら各要素の結晶である。これらの要素は、決して単独では力を発生できない。ある種の要素がまったくなくても、質がよくなくても、分量が足りなくても、力を発生することはできないし、強大な力を発生させることはできない。人が体を動かして活動する時、筋肉、骨、血、肉、神経のすべてに力が生じる。人が寝たり、死んだりするようになると、筋肉、骨、血、肉、神経などがすべてそろって、一つも欠けていないのに、力を発生させることがで

きない。ここから、力というのは各種の要素以外のものであることがわかる。各種の要素を適当に組み合わせたり運動したりして、ようやく現すことができる。力が各種の要素の化合物であるのは、各種の要素の結晶であるというのである。自由に筋肉、骨、血、肉、神経などを寄せ集めれば発生することができるというわけではないのである。

\*力はどのように表現するのか。

一 一ふりの刀、その力は刀の全身に潜んでいる。だが、力を表現するのは刀の柄でも刀の峰でもなく、刀の刃にある。一挺の銃、その力は銃の全身に潜んでいる。だが、力を表現するのは、銃身にも銃の柄にもないし、銃弾にある。一人の人間の力も全身に潜んでいる。その力はあるときには怒りを爆発させることで現れ、あるときには「美人が眉をつり上げて怒り、つぶらな瞳を大きく見開く」ことによつて現れる。また、あるときには「橋のみこみ、おし流すように激しく川の水が逆流する」ことで現れる。ときには「歯ぎしりして憤慨し、拳を握りしめて、爪を露出して激怒する」と現れる。これと同じ道理で、国防の要素は多いけれども、国防力の現れ方も、しばしば国家の情況の相違、政策の相違によつて相互に差異が存在している。だから、ひととおり研究した後で、わたしは国防力についての現れ方を帰納したいと思う。それらは(一)経済、(二)技術、(三)軍事、(四)外交など四種類の規範にほかならない。

この四つの名詞はすべて概括的であるので、わかりやすくするために、特におおまかな範囲を示しておきたい。

- (一) 経済 財政、資源、金融、機械装置などを包括している。
- (二) 技術 創造、模倣、生産、使用、教育、宣伝、訓練、組織、交通などを包括している。

(三) 軍事 陸軍、海軍、空軍、防空軍、国防工事などを包括している。

(四) 外交 国家の政治力を拡充することである。

この四つは、国防力の結晶であるし、国防力を表現する四つの手段でもある。国家が経済、技術、軍事、外交から離れることができないのは、車が四輪から離れられず、人間が四肢から離れられないのと同じである。もしもそれらを適当に配合して、機動的に運用することができれば、安内攘外（内を安んじ外を打ち払う。国内を安定させてから外国勢力を追い出すこと）の宝物になるだろう。強力な国家はさらに強力になり、富裕な国家はさらに富裕になる。貧弱な国家も富強な国家になる可能性があるから、脆弱な国家も希望が持てるだろう。

## 二、各種の国防力の相互関係

\*各種の国防力は連合応用しなければならない。

国防力は総体的、不可分であり、分割できない。われわれは国防力を理解するために、分解してもさしつかえないが、用いるときには、連合する必要がある。経済、技術、軍事、外交は、単独では、四つの別々の結晶とみなすことができるが、総合すれば、一つ一つの結晶は国防力の一面だと言えるにすぎない。それらの間の関係は錯綜していて複雑である。一ふりの研ぎ澄まされた剣が振り回されるとき、左を斬り右を斬ることもできるし、前方も斬ることができるし、まさに思い通りにできて、何をしてもうまくいく。けれども、研ぎ澄まされた剣の力は、三面にしかすぎないが、国防力は四面である。この四面の結晶体は、もしも研究するならば、まずそれらの位置関係を

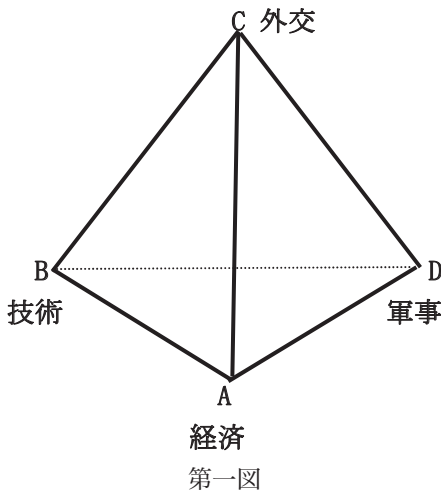
明瞭にしておかなければならない。四つともおのおのが単独の位置にあり、相互に連帯する関係にある。以下に示す図を見れば、一目瞭然である。<sup>①</sup>

\*各種の国防力は相互に依存し、相互に支え合う。

図を用いて表示すると、多少なりとも都合がよい。どうしてそう言えるのか。図(第一図)からわかるように、たとえ一項目とその他の三項目とが直接、連鎖する線の関係があつても、それらは相互に依存し、相互に支え合っている。例えば、軍事を起点とすると、軍事と経済との関係は、A Dの線であらわされる。軍事と経済、技術との関係は、A B Dの平面であらわされ、軍事と経済、技術、外交の三種との関係は、A B C Dの四面体であらわされる。このように、点から線、線から面、面から立体になるということは、幾何学の点、線、面、立体の定義と一致する。

\*軍事と技術とが連環する例証。

いくつかの例を挙げて証明してみよう。例えば、機械化の兵士あるいは化学戦の兵士は、軍事に関係があるが、この種の兵士は普通の兵士とは異なり、特殊な訓練を受けなければならない。機械の使用や放毒と防毒、煙幕を張る等のさまざまな特別な技術を習得してから、ようやく前線に赴いて戦えるのである。将校となつたものが、特殊な技術を会得していなければ、この種の軍隊を指揮できない。別の部隊も技術が必要だが、機械化部隊と化学戦の部隊はさらに高度な技術水準が必要である。これは軍事が技



術と相通じ合わなければならぬ一例である。図（第一図）のBDの線であらわされる。

\*軍事・技術・経済の三種の力が連環する例証。

別の例を挙げると、兵器工業の本質は軍事的なものであると同時に、生産機構でもある。飛行機や大砲を製造したり、各種の機械、そのほかのいろいろな近代化的な軍用品を製造するには、優れた技術がなくてはやりとげられない。もし、大量生産が必要になれば、原材料はどこから持つてくるのだろうか。こうなると、経済問題に波及する。そのため、兵器工業と軍事、技術、経済の三者はすべて関係がある。これらの関係を線でつなげると、一つの平面ができあがる。つまり、図（第一図）のABDである。

\*軍事・技術・経済はすべて、国際的な性質を持っていて、外交と関係がある。

現在の国家は、以前の国家とはまったく異なる。以前の国家は外国に通じる門を閉ざして鎖国して、隣国とは没交渉であった。現在の国家は交通が発達したため、電信、航路、鉄道、道路が蜘蛛の巣のように緻密にはりめぐらされ、これまでずっと外部に無関心の国家も、ようやく気がついた。いくら距離があっても、隣同士のように繋がっていて、いずれもすべてが国際的になっていくことに。軍事、経済、技術でも、外国と交流しようとし、外交で自分の要求を満たそうとして、予定する目的を達成しようとしたのである。国家の範囲内のすべての事は、大事であれ、小事であれ、四面体全体と密接な関係にある。四面体の四つの頂点と、六つの辺、四つの面は、一つ一つが緊密な関係にあり、相互に影響し、どれも欠けてはならない。

もしも、外交Cを頂点とするならば、軍事、技術、経済は平面ABDを構成し、それを支えている。このような外交が力のある外交なのである。

もしも、軍事Dを頂点とするならば、経済、技術、外交は平面ABCを構成し、それを支えている。このような軍事でなければならぬし、このような軍事であつてこそ、勝利をおさめることができる。

もしも、経済Aを頂点とするならば、軍事、技術、外交は平面BCDを構成し、それを支えている。このような経済であつてこそ、繁栄でき、強堅である経済なのである。

もしも、技術Bを頂点とするならば、経済、軍事、外交は平面ADCを構成し、それを支えている。このような技術こそが、計画通りに進み、機能する技術なのである。

概括すると、国防力が結晶してできた四面体には、点と点、線と線、面と面との間にはすべて連環性があるのである。

### 三、国防結晶体の運用

国防力結晶体の相互関係について、研究の結果明白になつた後には、運用の方法も容易に推察できる。

\*外交は軍事、技術、経済からの支持があつて力とされる。

もしもわれわれにある問題が発生するとすれば、それは純粹に外交問題であろう。すると、われわれは本来、純粹に外交的手腕でもつてその問題を解決しようとするだろう。つまり、外交を頂点として相手方と交渉する。だが軍事と技術と経済が底面で外交を支えようとして、効力を発生することができるのである。だから、強国の外交は底面がひろく後ろ盾が大きいので、頼りにするものがあり恐れるものがない。国際紛争が発生しても、態度が硬化して、手段が辛辣になり、小利をむさぼろうとはしないが、手を引こうとはしない。強国の外交力は、すでにそのほかの三種類の力の結晶となつているのである。そうやつて紙きれ一枚の抗議文が、十万の強力な軍隊に匹敵する

ようになるのである。弱小国の外交が、抗議文は道理は正しくて言葉は厳格であるが、底面が小さく潜在力が劣り、しばしば効力を発生させられないのは、この原因によるのである。

\*外交、軍事の両方と関係がある問題は、単純な外交的手段では解決できない。

ある問題が発生し、外交や軍事と関係があると仮定すると、われわれは外交と軍事の二つの方法でそれを解決し、技術と経済を後ろ盾にすべきではないだろうか。もしそういう問題に純粹に外交的手法で対処しようとすれば、相手の軍事行動は停止することはないだろう。そして交渉の結果、われわれは直ちに損失をこうむることになるだろう。同時に、もしも技術と経済の準備がなければ、単に損失をこうむるだけでなく、大損害をこうむることになるだろう。「満洲」事変は、もともと軍事問題だった。敵は出兵して東三省（訳注―奉天・吉林・黒龍江の三省）を占領した。われわれの軍は衝突を避けようとして、外交的な手段での解決を希望し、国際連盟に提訴した。②敵は二つのことを同時に進行した。外交官を国際連盟に派遣してわれわれとわたりあい、その一方で、増兵して東三省を西進し続け、熱河（現在の承德）を占領し、関内（万里の長城以南）に侵入した。われわれが「一面抵抗、一面交渉」③の対応策を採用するようになったとき、形勢は以前と比べものにならないほど悪化しており、抵抗しようにも抵抗できず、交渉しても交渉条件が悪くなっていたのである。

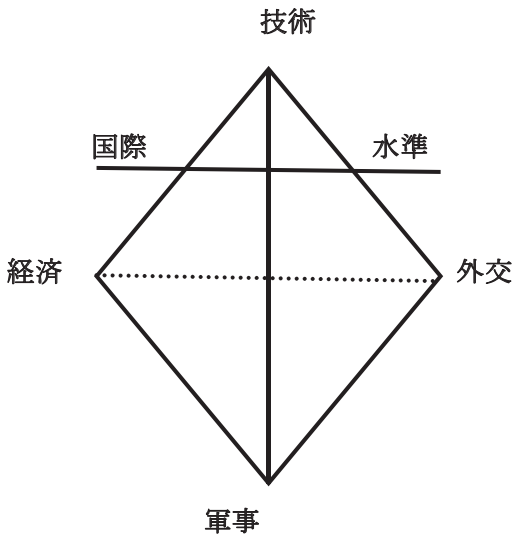
\*ドイツの国防力の運用。

現在、世界の強国は、四種の国防力の運用にもっとも巧みである。ほかに比する国家がないほど最大の効果を取めているのが、ドイツである。

ドイツの代表がヴェルサイユ条約を締結した後、連合国側は軍事的に厳格にドイツを制限し、十万を超える陸軍の保有、一万トン以上の戦艦の建造、潜水艇の保有、空軍の建軍を禁止した。外交上は、英仏が国際連盟でドイツ

を包圍することを主導し、ドイツにヴェルサイユ条約を遵守させ、分を安んじて己を守るようにした。経済上は、民衆は生活にこと欠き、マルクは紙くずになり、そのうえ巨額の賠償金を課せられ、すでに破産状態になった。野心満々の一等強国は、このとき、軍事、経済、外交の地位は完全に国際水準以下に落ちた（第二回…甲図へ）敗戦後のドイツ。残された宝物とはいえ、頭脳と両手を駆使した優越した技術しかなかった。ヴェルサイユ条約がいくら苛酷だったとはいえ、ドイツ科学者の創造的発明という条項までは禁じていなかったし、ドイツ人の生産労働までは禁止していなかったのである。

ドイツ人は、その優れた技術を資本金とし、齒を食いしばって、空腹のまま、一生懸命に働いて、生産を増加した。製造した機械と商品は、自分で使わずに、外国に輸出して換金した。経済に目標を集中することにしたが、マルクの価格は低かったため、国際市場と国内市場とを隔離することに、国内の貿易にはマルクを使い、国外での貿易では商品売って儲けた、ポンド、フラン、米ドルを国家銀行に準備資金として、貯蓄した。外交面では、平身低頭し、いたるところで自らの困窮を訴えて、国際的な同情を取り付け、賠償金の支払いを延期するという目的を達成した。また、機会を利用しては、一寸進んだらさらに一尺進もうとし、国際間の矛盾を把握して、英仏を離間し、連

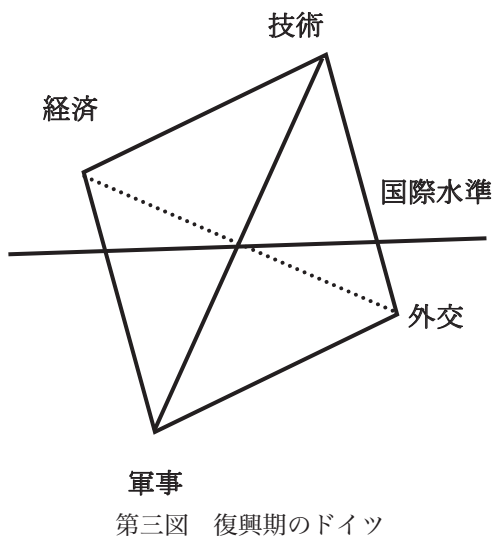


第二回 敗戦後のドイツ



合国側の戦線を分化して、ラインラントに駐在していた軍隊を撤退させた<sup>⑤</sup>。また、国際連盟に加入して、賠償金を減額してもらい、経済的にゆつくりと独立自主を回復して、国際水準から露出するようになった(第三図)。さらに、イタリアからの声援、イギリスのひそかな援助を得て、一九三二年のローザンヌ条約<sup>⑥</sup>によって、ドイツへの賠償金額を十三億マルクにまで減少させ、軍縮会議では軍備の平等を要求するようになったのである。経済力が充実したら、外交の態度が強硬になった。ドイツにはわかっていた。国際連盟はドイツの再軍備の請求を許さないし、実はドイツの軍事的潜在力はすでに国際水準に到している、と。軍艦は一万トンを超えなかったけれども、小型の軍艦は三万五千トンの軍艦より好都合だった。陸軍は表面上は十万人を越えていないのだけでも、実際は国民皆兵だった。戦闘機、大砲、戦車はすべてひそかに製造した。ヒトラーはドイツ民衆の心理に迎合するため、ヴェルサイユ条約破棄をスローガンとして、民衆に政治の舞台に擁立されたのだった。かれは痛快に事を補おうとするため、思い切つて軍備の平等を勝る取ることを口実にして、毅然として一九三三年に国際連盟からの脱退を宣言したのである(第四図)。外交政策ではイタリアと共謀して日本をひきこみ、新しい形態で世界政治の舞台で活躍し、外交官の視線から、注意深くベルリンの情勢の発展を注視していた。

一九三四年七月二十五日に、オーストリアで政変が発生し

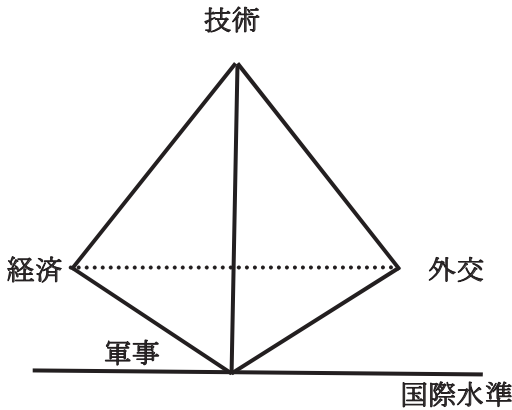


第三図 復興期のドイツ

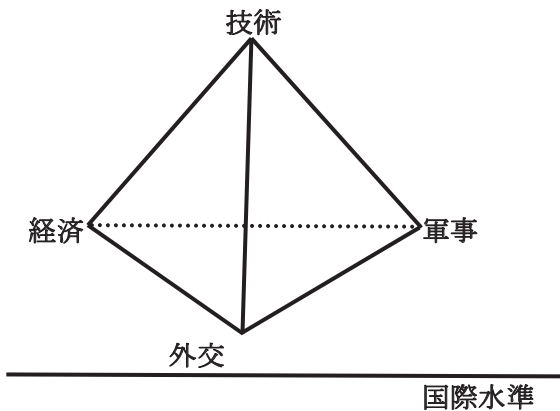
た。ドルフス首相はオーストリアのナチス黨員に射殺された。これはドイツの政治工作者の会心の作で、ドイツはオーストリア合併のため、一粒の種を播いたことになった。

ヒトラーはヒンデンブルグ総統の後を継いでドイツの元首になったあと、ある晩、ラジオで二十万人の国家社会主義労働者党の各クラスの職員たちに叫んだ。「われわれはすでに強盛となったが、これからはもつと強盛になるだろう」、と。親衛隊（ヒトラー親衛隊・SS）と国家秘密警察（ゲシュタポ）は訓練を強化し、警察と正規軍は昼夜演習に励んだ。一九三五年一

月、ザールラントの労働者による住民投票でドイツへの帰属が決定された。三月十五日にヒトラーはヴェルサイユ条約の軍備制限条項の破棄して、徴兵制の施行を宣言し、再軍備を宣言した（第五図）。ゲーリングの四カ年経済計画は、全国の人力、技術、資源を動員し、



第四図 国際連盟脱退後のドイツ

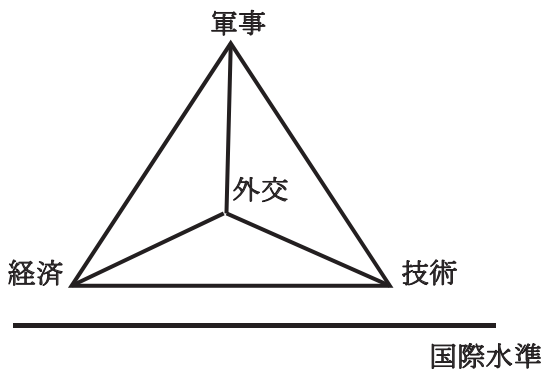


第五図 再軍備中のドイツ

最短期間内に世界最強の陸海空軍を建設しようとした。イギリスもこの機会に乗じてドイツと海軍条約を締結し、ドイツにイギリス海軍の三十五％に相当する軍艦、潜水艇は英独同数の建造を許可して、ヒトラーに加勢したのである。一九三六年三月に、ヒトラーはどの国にも通知せず、ロカルノ条約を破棄し、国防軍に命じてラインラントに進駐させ、非武装地域を武装化した。明らかに、このときのドイツは軍事優先であり、外交はその後塵だった。ドイツの国防力はすでに充実していて、忌憚なく欲することを実行できた。

オーストリアの併合は、軍事、外交、技術、経済の幾重の力によって成功したのである。ミュンヘン会談<sup>⑨</sup>では、巧妙な外交手段を使い、まずはスデーテン地方（訳注：ドイツと国境を接したチエコスロバキア西北部）を取得して、次はチエコスロバキアを併呑し、ポーランドに侵攻して、世界大戦を引き起こした。

大戦中のドイツは、各種の力量すべてが国際水準を超えていた（第六図）。まずは軍事を頂点として、英仏の同盟軍を撃破し、デンマーク、ノルウェー、オランダ、ベルギー、ギリシャを占領した。また外交手段を使って、イタリアと日本を掴んで、威嚇と利益誘導の方法によって、バルカン半島上の幾つかの小国を枢軸国側に引き入れて、脇役にした。<sup>⑩</sup> ドイツには、他国には比肩できないほど重厚な軍事力があり、機動力に富む外交、優越した技術と広大な占領地域の経済力の支えもあった。時には政治攻勢、時には平和攻勢、時には外交攻勢をしかけて、モスクワに



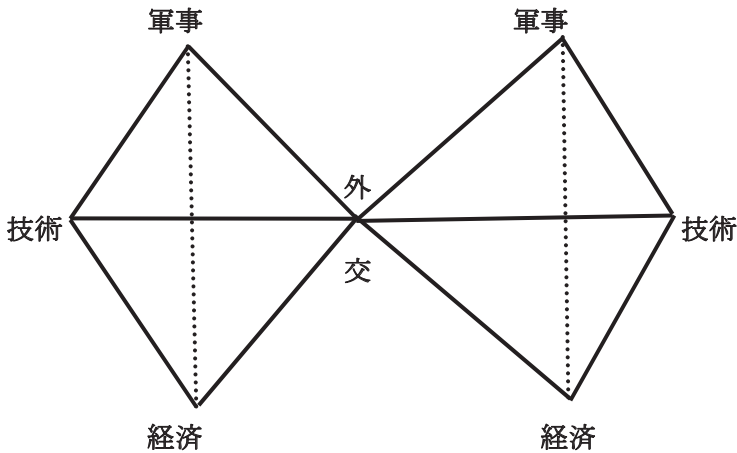
第六図 大戦中のドイツ

進攻して、成功はしなかったが、軍事と外交のいずれにおいても、終始主動的にならうとしていた。また、今はまさに大戦の最中である。連合国側が軍事、外交、技術、経済の各種の作戦力の巧妙な運用に対して、さらに一歩進んだ協力ができなければ、勝敗は誰の手に帰するのかわかれないだろう。未来の事実を待つて解答を得るしかないのだ。

#### 四、国防外交の各種の形態

##### (一) 普通の (一般的な) 協力

二つの国家、あるいは二つの以上の国家が、国際上、ある種の問題が発生する場面に遭遇したり、ある種の問題の発生を予防する場面に遭遇した場合で、互いに利害を同じくするときには、自然に外交上一致する行動をとる。通常はこれを協力と呼ぶ(第七図)。このような協力には臨時的なものもあるし、永久的なものもある。日清戦争(一八九五年)の時、清朝は敗戦後に講和を求めたが、日本はわれわれに遼東半島の割譲を迫った。そこで、ロシア

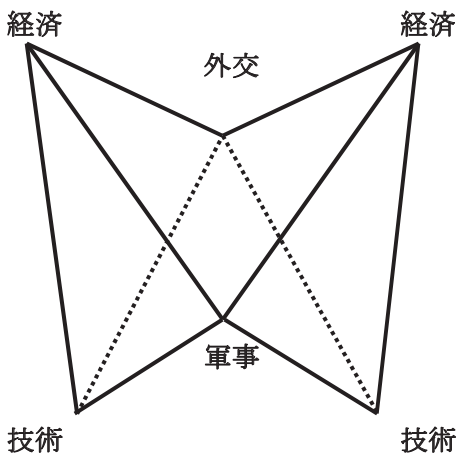


第七図 一般的な二国間合作

が日本の勢力がアジア大陸に膨張することを欲しなかったので、外交で清朝と協力して自ら清朝政府に借款し、フランスとドイツと共同で干渉し、日本に遼東半島返還を迫った。このような協力は一時的であり、清朝が日本と下関条約を締結した後、ロシアは顔をこわばらせて中国政府に報酬を求めて来たのだった。

外交上の協力にも、長期にわたるものがある。例えばフランスとベルギーとがドイツの進攻を恐れていたため、二つの国は運命共同体だと思ってお互いに頼り、外交上、終始、同一の立場に立つて親密に合作し、協同でドイツを防御した。フランスとベルギーの協定、フランスとポーランドの協定、フランスとソ連の相互援助条約、これらはみな協同でドイツの侵略から防禦するために締結されたものだった。イギリスの外交は列強間の勢力均衡を原則としていたが、ドイツが欧州に覇権を唱えようとしていたので、フランスと協力してドイツを圧迫したのである。フランスはフランスで欧州に覇権を唱えようとしていたので、今度はドイツを手助けして、フランスを圧迫したのである。こうした外交上の協力はまた、問題の性質によつて転移して、相手方の欲する情勢にしたがつて随時転変していくのである。

日本が満洲事変を發動して東四省（訳注―奉天・吉林。黒竜江・熱河の四省）を占領してから、世界中の反侵略国家は外交上、無形の形で中国に協力しようとして、一致して日本を譴責した。イタリヤがアビシニアに進攻すると、反侵略国家は、外交上一致協力し



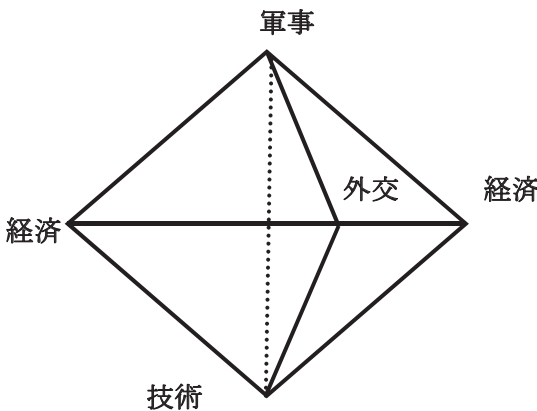
第八図 攻守同盟

てイタリアに制裁した。けれども、日本とイタリアが合作して協定が成立した。日本はイタリアによるアビシニアの併呑を承認し、イタリアは日本が造った「満洲国」を承認した。このことからわかるのは、外交上の合作とは、あるときには無形で、あるときには有形である。あるときには単一的な援助であり、またあるときには権利、義務が互いに対等である。

国と国との協力には、外交上の一致以外に、経済協力、技術協力という方法もある。前者は、その大半が貿易に關するものである。例えば、日ソの漁業協定<sup>⑤</sup>、日蘭の石油協定<sup>⑥</sup>などが、最もよい例である。後者の範囲は広く、生産建設上だったり、経済財産上だったりする。中国の幣制改革<sup>⑦</sup>ができたのは、中英の技術協力があつたからである。そうはいつても、たとえどのように協力したとしても、外交協力を通じなければ実現しないのである。

## (二) 軍事同盟

外交上の協力は、口頭であれ文字の上であれ、ある問題解決に限つたやり方である。双方の意見が一致し、賛成なら同時に賛成し、反対なら同時に反対するというように、「一つの鼻の穴で呼吸すること（同じ穴のむじな）」である。このような協力は、「文人の協力」とも呼ばれる。鋭い弁舌でも多くの問題が解決できるとはいえ、しよせんその力には限界がある。口頭での論争が効果を失するのを待つてから、国家



第九図 ドイツ＝オーストリアの同盟

の意志を貫徹しようとするれば、やはり手ぐすね引いて武力で解決するに決まっている。利害が一致する国家は、この時、相手を互いに罵り合う協力関係から発展して互いに殴り合う協力関係になり、攻守同盟に変化する。攻守同盟が「文武合一」であるのも、つまり外交と軍事との二重協力であるのである。第八図では、軍事と外交の二点間の辺と辺が繋がっている。仏露同盟<sup>®</sup>、日英同盟は、このような結合である。

### （三）「国防面」の合作方式

外交合作が窮地に陥ったとき、引き継ぐのは軍事である。では軍事が窮地に陥ったときには、どうすればよいのだろうか。現代の戦争は簡単なことではないからである。新兵器がなければ、新しい戦法が理解できないから、戦争できないことになる。よって技術が遅れている国家と技術が進んでいる国家とが軍事同盟を締結すると、将来的な共同作戦で勝利を保証し、同盟の作戦力を強めようとする目的で、技術が進んでいる国家はエキスパートを派遣して同盟国に政治顧問、軍事顧問、エンジニアとして充当する。そうして同盟国の政治機構の改革を援助して、行政の効率化をはかり、また同盟国の軍制改良を助けて新軍を編成訓練する。もしくは同盟国の生産建設を指導して、国防を充実させるのである。こうして両国は線の合作から、面の合作に変化するのである。第一次世界大戦以前のドイツ・オーストリア同盟は、この種の同盟の典型例である（第一〇図）。オーストリア軍の素質、装備、思想、すべての面でドイツの色彩が色濃く出ていた。軍国民教育もドイツを模倣したものだった。

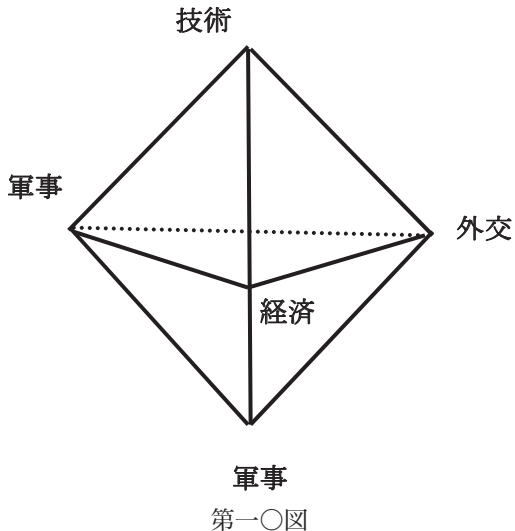
戦争は消耗であり、大規模な戦争と長期間の戦争はもちろん消耗する量が多くなる。経済力が乏しい国家は同盟国の援助がなければ、長期戦を戦えない。例をあげると、二度の世界大戦で、英米両国は同一の戦線で戦ったし、戦っている。両国の外交行動と軍事行動は一致している。しかしイギリスの生産力と経済力では補給が続かないの

で、アメリカに資金援助を求め、航空機と大砲の供給も求めた。さらに老朽化した軍艦でさえも宝物になったのである。だから英米両国の同盟は外交的、軍事的、経済的の同盟であり、面の合作である。

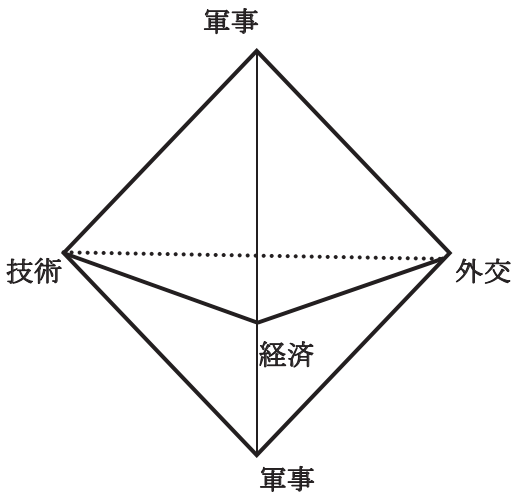
盧溝橋事変後、英米ソの三国は外交上、経済上、技術上、直接間接に中国に少なからず援助しているし、現在もしている。太平洋戦争勃発後になると、英米は日独伊三国に宣戦布告した。中国もそれにしたがって日独伊三国に宣戦布告したが、中国は英米と正式に同盟を締結していなかった。中英米三国の関係は、せいぜい経済、技術、外交三者で面の合作をしただけだったし今もそうである(第一一〇図)。軍事行動はいかなる制限も受けなかったし、受けていない。

#### (四) 過度の合作—併呑

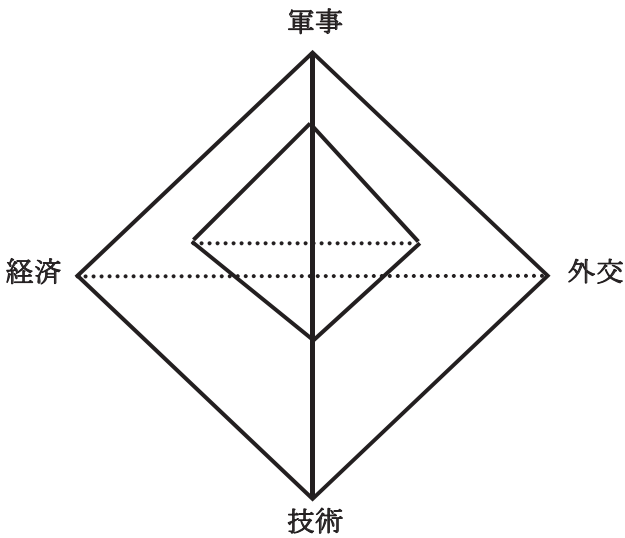
二国家の合作は点から線へ、線から面へ、三つの点が互いに交わり、最大限度に到達するが、四つの点が合することは決してできない。もしも四つの項目が全部一緒になってしまうと、二つの四面体が一つの四面体に変化してしまい、大きい方が小さい方を内包し、小さい方は大きい方に合併されてしまうだろう。第一次世界大戦以前のオーストリア—ハンガリーの合併、一九三八年四月十日に投票で決定されたドイツとオーストリアの合併は、まずオ—







第一一図



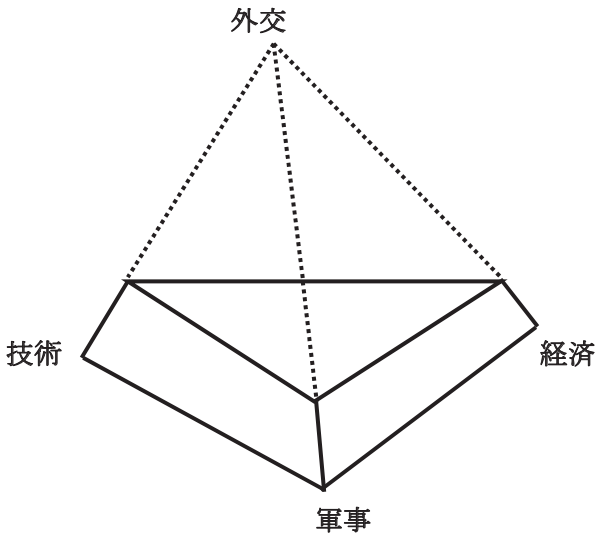
第一二図 オーストリア=ハンガリー帝国

ストリアがハンガリーを飲み込み、それからドイツがオーストリアを呑み込んで、オーストリアがドイツの腹の中に入ったのである（第二二図）。

(五) 保護国、植民地

強大な国家は弱小国を併呑した後、弱小国を消化してしまう方法を考えるだろう。併呑したところ、形式上はほぼ完備しているのだが、実際は内政外交はもちろん、すべて自分で主導できず、一挙一動のすべてにおいて実権を掌握している政府のいいなりにならざるをえなかった。日清戦争の結果、李氏朝鮮は日本の強迫を受けるようになり、中国から離れて（清朝の朝貢冊封体制の枠組みから離脱した）独立し、日本の保護国になった。保護国の小さな四面体は、しだいに大きな四面体に消化される。消化の順序はまず外交からはじまる。だから保護国には外交権がないのである。たとえ政治機構上は外交組織が存在していたとしても、それは不遇なめくらの目、つんぼの耳であり、置いてあるだけである。

ロシア政府はこうした道理がわからないので、つんぼの耳の朝鮮政府と交渉しようとした。その結果、一九〇四―一九〇五年の日露戦争を引き起こした。一五年経つてから、日本は朝鮮の外交力の消化を終えた。そして一九一〇



第一三図 外交権のない保護国

形式上は併呑したところ、形式上は

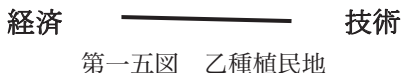
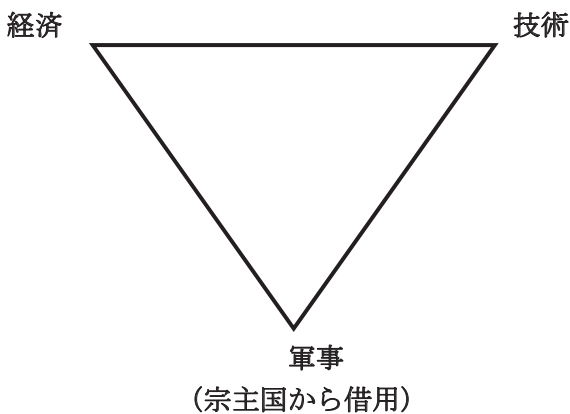
年朝鮮政府を廃止して、朝鮮は日本の植民地になったのである。四面体は三面が消化されて、一面体になったのである（第一四図）。

植民地政府には経済力があり技術力があり、ときに軍隊もあるが、植民地の人民は兵士にしかねなくて指揮官になる資格はなく、宗主国の命令に絶対に服従するのである。

植民地の軍事権が廃止されてから、もう一步進んで愚民政策を施すのである。植民地の人民が大学を設立して、高等教育を受けるのを許可しなかった。植民地の人民が技術者になるのを許可しなくて、かれらの技術を消滅させたのである。

技術が消滅したので、発明する技能もなくなってしまう。植民地の人民は苦役を強いられる愚鈍な労働者にしかねらず、ほんのわずかな賃金しか稼ぐことができなくなった。元来保有していた富と財は略奪されてしまい、経済の基礎は根本的に喪失してしまった。技術と経済の力は線から点になり、点から零になった（第一五図）。独立国はこうして終末を迎える。引き続き消滅すべきは何だろうか。それは「人種」である。

これが日本が李氏朝鮮を消滅させた過程である。李氏



朝鮮の消化が終わると、「偽滿洲国」を消化し、「偽滿洲国」の消化が終わると、全中国の消化をはじめたのである。大陸政策は、中国を消化する政策である。

ユダヤ人は亡国だが人種が滅亡していない理由は、軍事と外交を消化されてしまっても、技術と経済を消滅されていないからなのである。ユダヤ人はこうした環境のなかで、軍事と外交には希望がなかったため、技術と経済の二つの路で発展をはかるしかなかった。だからユダヤ人のなかからは少なからずの科学者と大富豪が出現したのである。ヒトラーは技術力と経済力があるユダヤ人の頭脳に民族意識が存在し、ユダヤ人はゲルマン民族に忠誠を誓わないと知り、ユダヤ人を国外退去にして財産を没収して、後顧の憂いを絶つたのである。これを指して「清種運動」と言う。

国家が存在するか否かは、軍権と外交権の有無による。民族の興亡は、経済能力と技術能力の有無による。

## 五、列強の国防力の運用

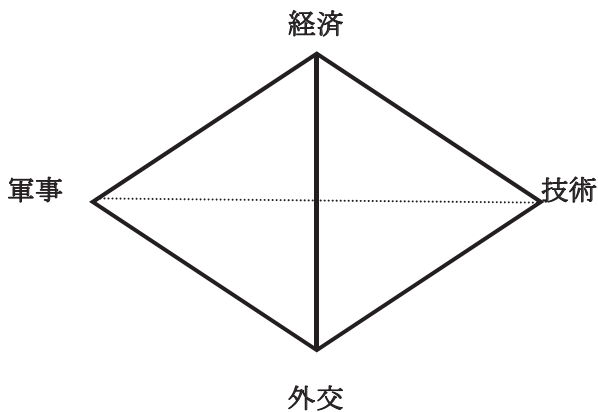
### (一) アメリカ

アメリカが「ドル帝国」と呼ばれているのは、金を持っているからである。アメリカの国力は、経済を頂点としていて、経済力で技術を向上させ、軍備を拡充している。外交も経済にくっついていて、アメリカの経済的利益の重点も、外交との交差点である(第一六図)。すっかり満足しているのに、どうして血を流すような仕事を行く必要があるのだろうか。その必要はない。そこでモンロー主義という孤立主義政策を採ることにきめたのである。

欧州列強はアメリカ大陸の事に口出ししないよう主張した。世界大戦がはじまると、アメリカは次に兵器弾薬の供給を担当した。一つには金儲けをし、一つには戦火を免れ、外交上は孤立を標榜して、戦争に巻き込まれることを回避したのである。例えば、ルーズヴェルト大統領の「炉端閑話」<sup>17)</sup>も、被侵略者に声援を送るにすぎなかった。もしルーズヴェルトが義を重んじて戦禍をたぐり寄せて、敵と命をかけた合戦なら、それは容易なことではないだろう。もう戦争が避けられないときが来たときには、例えば、太平洋戦争で、すでにグアム島以東の要地を失っていた。大軍で太平洋に出て行くとき、まだ出くわしていない敵と雌雄を決する。ルーズヴェルト大統領は「アメリカは全世界の反侵略国家の兵器工場である」と言った。この言葉がわれわれに告げているのは、アメリカの戦争の主力は経済であり、軍事は戦闘の前哨にすぎない。勝利を把握することができる時機にならないうちには、命がけて殺傷できないということである。

(二) イギリス

イギリスの生命線は海上だから、最も敵が多い。戦争はしたくないが、戦争を避ける方法はない。二度の世界大戦で、イギリスは二度とも責務を負った。自分の運命を知っていたので、強大無比な海軍を建設し、「海上王」の称号を博した。イギリスの国防、軍事、外交は互



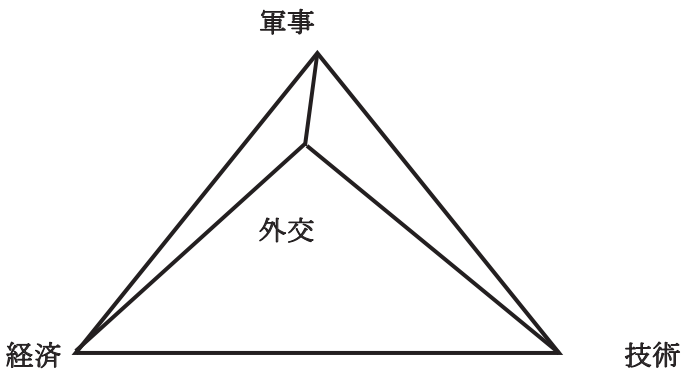
第一六図 アメリカ

いに頂点となり、技術と経済を後ろ盾としている。平時は、外交の手腕を運用して（いわゆる仲介外交がそれである）、世界の大局を左右している。その外交は大海軍を後ろ盾としているので、話しにはとても力があり、人はこれを「巨艦外交」と言う。戦争をする時には、軍事を頂点にして、外交戦も活発化する。はじめてアメリカを引き入れて世界大戦に参加させたのもイギリスだったし、二度目にアメリカを引き入れて世界大戦に参加させたのもやはりイギリスだった（図一七）。

時には経済力と技術力を四面体の頂点にする。ソ連<sup>®</sup>フィンランド戦争の時、イギリスはフィンランドを支援してソ連を撃つした。日中戦争中、イギリスは中国を助けて日本に抵抗した。これらはみな、この二種類の力を表している。

### (三) ドイツ

ドイツは起き上がり小法師に似ている。経済の基礎は薄弱で、倒れやすいからである。しかし、優越した技術を中心として、倒れた後も、すぐに起き上がるのである。軍事は起き上がり小法師の頭であり、いつも四面体の突端に位置する。陸軍は一番強力で、空軍も世界第一位を占める（第一八図）。建軍の基準において、イギリスは「海軍二強」主義、ドイツは「空軍二強」主義である。

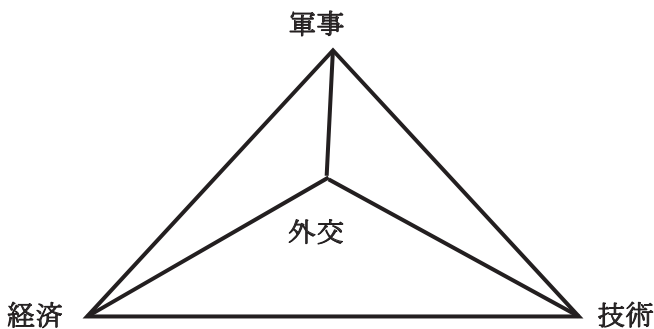


第一七図 イギリス

強大な陸・空軍があつて、外交はそれによつて、でしゃばつたのである。もしも、アメリカがドル外交だと言ふのならば、ドイツは軍事外交だと言ふ。さらに技術と工業を加え、ゲルマン民族の戦争狂と歩調を合わせて後ろ盾としながら、何かという让世界を驚かせるのである。

(四) イタリア

イタリアは海に面し、大陸を背にして、土地が狭く、民は貧しい。海上に覇を唱えようとすると、「海上王」のイギリスに圧倒されてしまい、ヨーロッパ大陸に君臨しようとしたら、陸軍はドイツとフランスの敵ではなかつた。ムッソリーニが政權を掌握した後、野心を湧き起こしてついにドゥーエ主義を採用し、全力を空軍建設に注ぎ、天空に出路を求めた。イタリアは空軍ブームの火付け役となり、にわかに必死になつて「一等強国」の肩書きをえようとしたので、軍事を国防の頂点にしたのである(第一九図)。土地はやせ細り、地下資源は乏しく、物質的な貧しさが国家の發展を制限していた。技術力と外交手腕は、悪くはなかつたのだが、發展させるまでの力量はなかつた。後ほどすぐに、ヒトラーがドイツで空軍を拡充に力を入れたので、列強もまたこぞつてそれに続いた。そしてついに、イタリアははるかに遅れてしまい追いつけなくなつたのである。枢軸国側に加わわり侵略戦争の道を進んだが、ドイツ軍の入境を歓迎し、到るところでその鼻息を窺うようになった。優れ



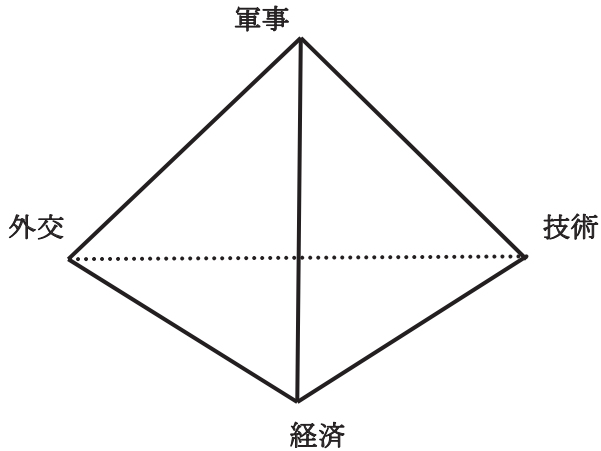
第一八図 ドイツ

た才知と計略の持ち主である黒衣の宰相には、どんなよい方法があるのだろうか。

(五) 日本

明治維新は日本に對外侵略という種をまいた。長州藩軍人の大陸政策であれ、薩摩藩軍人の海洋政策であれ、戦争しなければ実現できないものだった。だから日本はこれまでずっと軍事が前面に出て、外交は軍事に下したがって進み、経済と技術が後ろ盾になっていた(第二〇図)。満洲事変後、野心が露見し、全世界の嫉妬と恨みを買ひ、國際的にひとりぼっちになり民衆から乖離してしまつた。「焦土外交」から「軍服外交」、「水鳥外交」、「啄木鳥外交」、「国民外交」、「経済外交」まで、多くの種類に変事、志が同じドイツとイタリア両国が日本と好感を示した以外、やはり孤立の情勢を打開することはできなかった。

日本外交はすでに到るところで障害にぶちあたり、わずかな利益の分け前にもあずかれず、間違つたまま間に合わせて、経済力と技術力を集中して軍事を支え、準備をしたのである。

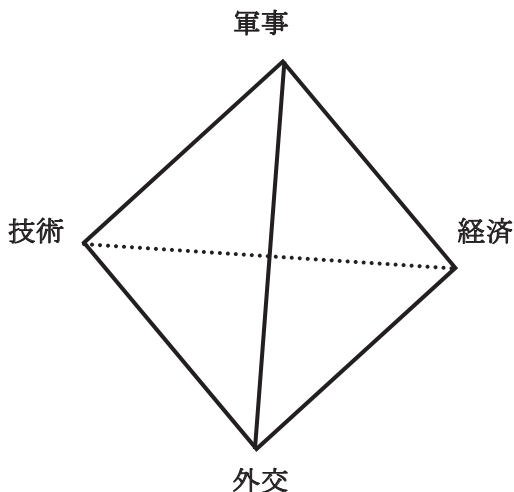


第一九図 イタリア

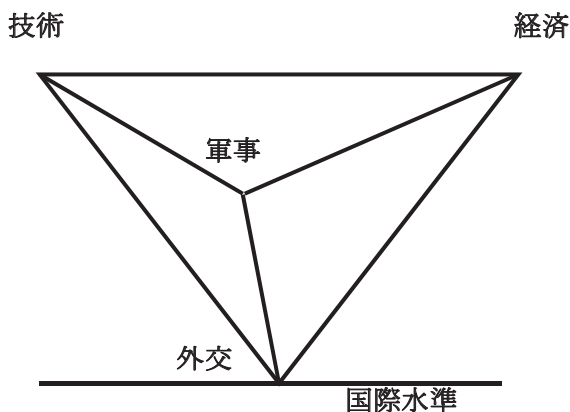


(一八) ソ連

ロシア革命以後、ロシアの政治制度が特殊になったため、列強は特別に待遇せざるをえなくなった。このことが列強を不安にさせ、進んで接近しなくなった。のちに国交回復を続けたけれども、大部分はお互いに有無を通じ合う程度で、政治的な意味合いは薄かった。第一次五カ年計画の時期に、ソ連は、経済を回復して技術を向上することを前提にして、実はもっとも基本的には軍事の建設に従事して、没頭して励んだ。外交を語ることはなかった（第二一図）。



第二〇図 日本



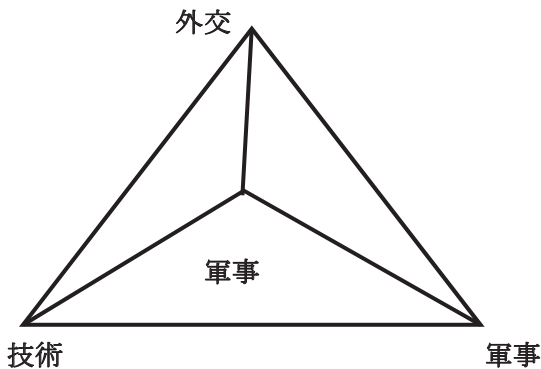
第二一図 ソ連 第一次五カ年計画完成後

らし、世界各国はついに刮目して見直すようになった。日本とドイツが前後して国際連盟を脱退すると、ソ連は東西両面から同時に脅威を感じるようになり、そのまま国際情勢の外側に身を置いておくことができなくなつた。一九三四年九月十八日、ソ連は三十カ国の要請を受けて、正式に国際連盟に加盟した。このときソ連の第三次五カ年計画はすでに開始されており、経済力と技術水準は列強に追いついており、軍事力もどの国より弱いというわけではなく、ただ理想的な水準にたつていないというだけだつた。ついに外交を頂点にして、国际上思うままに活動し、集団安全を主張して飛躍的に前進した国防建設を援護した(第三二図)。ジノビエフ<sup>®</sup>が外交官となつて、世界的な天才的外交家となり、多くの国との間で相互不可侵条約を締結したのである。

張鼓峰とノモンハンの二度にわたる日ソの衝突は、ソ連がすでに戦争を恐れていなことを証明した。ソ連・フィンランド戦争、ドイツのポーランド進攻は、ソ連の軍事力がゆつくりと四面体の頂点に移転していることを示した(第三三図)。ソ独戦争の勃発、このときの頂点は軍事であり経済技術外交の支持の下、ヒトラーの大軍を迎撃したのである。

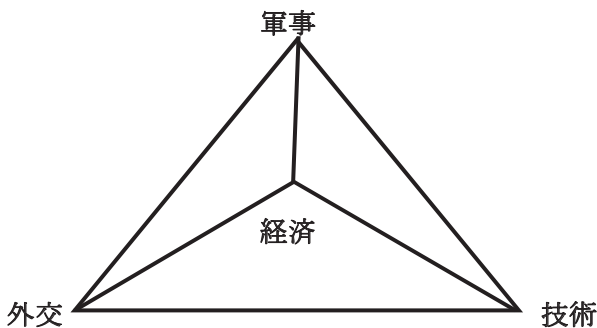
#### 六、四面体から見た中国の国防

中国は精神文明を重視する古い歴史を有する国である。歴代の高官、高貴な人物、名士や学者はすべて清談を尊び、道徳を講じて仁義を説くこ

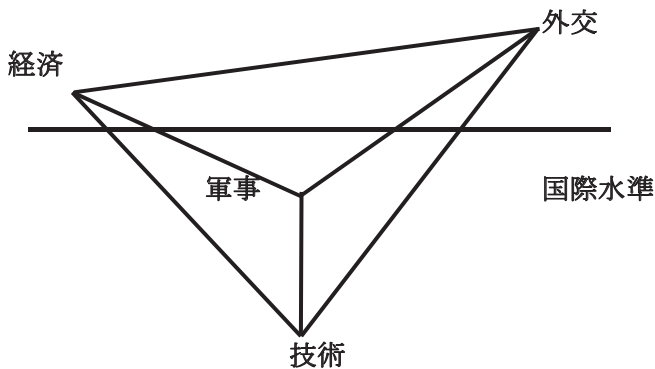


第二二図

とを急務とし、「君子の話を書くことは、十年間の読書に勝る」を標榜していた。物質文明は一貫して「事物の本質根本ではない枝葉末節」で、小人がなすことであり、君子がすることではないと見なされていた。軍事技術は産業革命以後の工業化と比べれば、見劣りがした。アヘン戦争、アロー戦争、日清戦争にはすべて敗戦したので、国土を割譲したり賠償金を支払ったりして、窮状が暴露されてしまったけれども、中国はとどのつまり広大な領域を有する大国で地大物博なので、外国人が僥倖をえて成功たと思つても、自己満足しなかつた。ゆえに、当時外交官はいつも譲歩を強いられて損をしたのだけれども、軽視されたわけではなかつた。経済は困窮していたけれども、土台は安定していたので、工場を造り鉄道を建設して要塞を修築することができたのである。もしも列強



第二三図

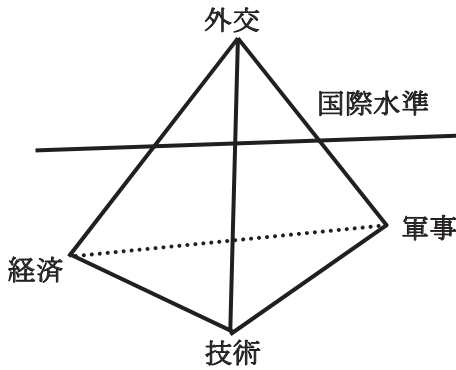


第二四図

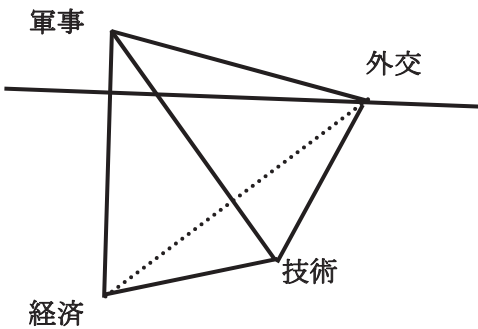
の「勢力均衡」を利用してそれを隠れ蓑にすることができたなら、政治を公明正大にして発奮して富強を図って、衰勢を挽回できないこともなかっただろう。残念なことに、清朝はぐずでぼんやりして愚鈍、悶着を起こして失策するばかりで、辛亥革命が起こると、専制政府もついに毒を仰いで死去（滅亡）したのだった（第二五図）。

ちようどおりよく、第一次世界大戦の結果として、中国は参戦して戦勝国の仲間入りしたのだが、パリ講和会議では中国問題を解決できず、時代を画する五・四運動を惹起したのだった。ワシントン会議の結果、日本から青島の主権を回収し、対華二十一条第五号条項の放棄、そして列強に、関稅率のアップと治外法權の回収の許可を約束させた。また客郵（列強が沿海諸都市に設けた私設郵便局）を廃止し、「中国の主權と獨立、および領土と行政の保全を尊重すること」の九カ国條約を締結し、世界平和を保証する國際連盟に加入した。中国外交の空前の勝利に数えられる。

一〇年におよぶ軍閥混戦は、民衆を困窮させ財力を尽きさせた。國民革命軍が北伐を完成して、南北を統一した。軍事力はわずかに高くなり、外交も國際水準を保持した。ま



第二五圖

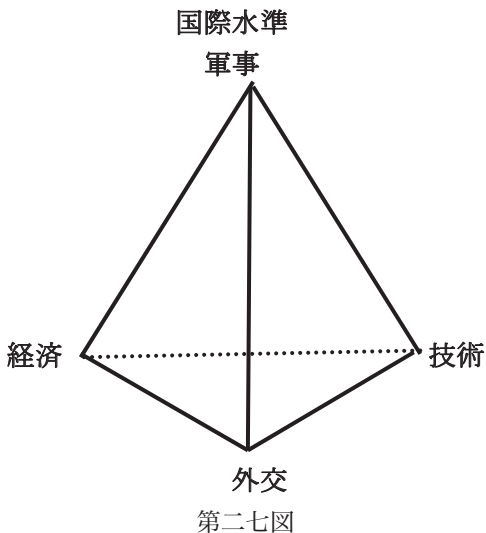


第二六圖

ず最初にイギリスが対華政策の修正をしたいと申し出てきた。われわれがそのとき表明していたのは革命外交であり、強硬な手段で漢口のイギリス租界を回収したのだった。「南京事件」、「日本の山東半島出兵」、「ジャランノールの中ソ衝突」などのいくつかの苦難に遭遇したとはいえ、なんとか支えることができたのである。南北を統一するための戦争で大金を使つてしまい、国防を建設しただけだが、経済力が薄弱であったため、大胆にやれなかったのである。

満洲事変が発生したが、中国はちょうど剿匪（訳注：共産党勢力の包囲討伐戦）に忙しく、地方当局もまた中央と誠意をもつて協力し、行動を一致させることができなかった。東北軍はわずかに抵抗のまねごとをしただけですぐに関内に撤退してしまい、中央も大規模な作戦を打ち出せず、九力国条約、国連盟約を根拠にして国際連盟に提訴しただけだった。国際連盟が機能が鈍くて規約には効力がないとは知らず、日がつごとに国土を失い、恥辱も深まった。外交は落ちぶれてしまい、四面体全体が完全に国際水準の下に沈んでしまった（第二七図）。

空言を吐くような国際連盟は本来無用で、日本が連盟を脱退するのに無理にやったのだが、連盟は無用になってしまった。人に頼るより自分でやる方がよく、一般的な見識のある中国人はみな自力更生を主張した。中国政府も軟弱な「道義



的に訴えること」を放棄して、国策を「一面抵抗、一面交渉」に修正した。第一次上海事変（二二八事変）で、日本に痛撃をあたえ、わが軍（第十九路軍）の作戦の勇敢さは、全国国民の愛国情緒を高潮させ、中国国民政府の自信を増した。日本の軍閥は今回の戦闘で中国軍の戦闘力を知りおおいに慌てて、もし悪辣な手段を下さなければ、中国は強大になると考えたのである。広田弘毅の対華外交三原則（原注一、中国は他国との連合を放棄する、二、「満洲国」を承認すべし、三、共同して防共する）が中国政府に拒絶された後、日本の軍閥は華北で多くの騒動を起こした。豊台暴動、香河事件、灤東自治、チャハル東部への進駐、張北六県の占領、冀東偽自治政府の出現、これらのすべてがそうである。冀察政務委員会が成立し、日本はまた華北に増兵し、綏東戦争を策動し、「華北の特殊化」「滿蒙一元化」といったスローガンを叫んだ。たしかに日本の軍閥の欲望は、中国軍民の抗戦気分を火をつけた。西安事変の平和的な解決が真の統一を促進し、日本の「華をもつて華を制する」という陰謀に致命的な打撃をあたえた。

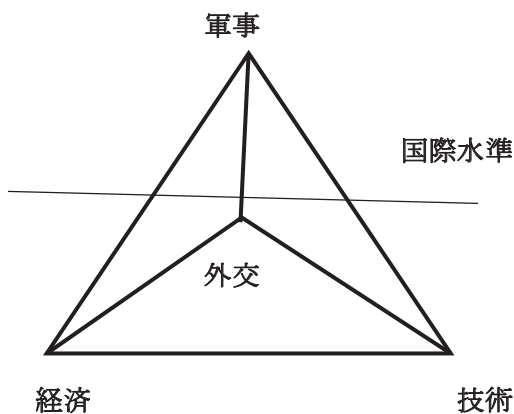
盧溝橋の砲火は、中華民族の自衛戦争の序幕を開けた。戦争の初期で中国は広大な領土を失い、多数の重要な都市を放棄したけれども、素質と装備が劣っている中国軍がいたるところで敵軍に打撃をあたえ、敵軍の前進を阻止した。淞滬で、忻口で、台兒莊で、武漢の周囲で、湖北北部、河南南部で、崑崙関で、燦然と輝く戦績を作り上げた。日本人は中国人が挫折すればするほど発奮するのを見て悩ましく感じ、外国人は「草履で革靴を打ち破る（装備の劣る中国軍が装備の整った日本軍を破る）」と聞いて驚異に感じた。堅強不屈の戦闘精神は、中国の軍事力を国際水準に到達させた。

戦争は正義と人道を見いだし、戦争は真の友人を見いだし、戦争は中国の国際的地位を高めた。軍事力が強固になったので、中国の外交官もまた国際政治の舞台で活躍しはじめた。それまで中国にとっても悪い印象を持っていた国家が、ゆつくりとその印象を好転させた。それまで関心をしめさなかつた国も関心をしめすようになった。もと

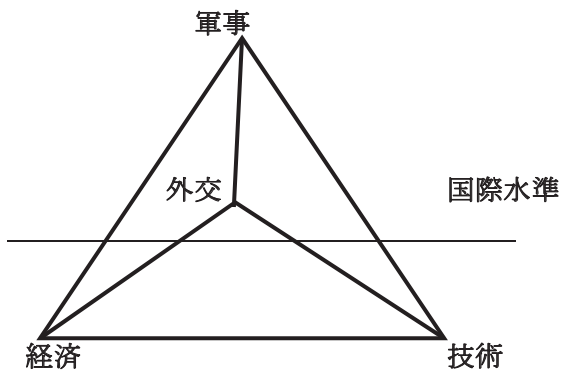
もと中国と親密な関係だった国家は、さらによい関係になった。英米仏ソなどの国家は経済上、軍事上、技術上、直接間接に中国に少なからずの援助をしたり、便宜をはかったりした。兵器の方面では、ソ連は中国に特に多くの支援をした。太平洋戦争が勃発すると、英米は軍事上多くの損失を出した。香港、マレーシア、シンガポール、フィリピンなどはすべて、日本にやすやすと持つて行かれた（占領された）。それと同じ時に、中国は湖南北部で三度にわたり大勝をおさめた。事

実、中国はすでに連合国の遼東における作戦の根拠地となった。日本を撃破するには中国に頼らなければならぬし、連合国が失った領土を回復するためにも中国を頼らなければならないのである。

第二次世界大戦の過程中、中国の軍事と外交は主動的な地位を獲得した。戦局の進展から見ると、軍事であれ、外交であれ、中国



第二八図



第二九図

の重要性は日増しに増加し、中国は遼東の軍事と外交の中心になり、大アジアの政局に采配をふるうようになった。蒋介石委員長のインド訪問は、全世界の政治家の注意を引いた。

図から見ると、中国の国防力の四面体には、まだ二つの立脚点（基本点）がある。その二つの経済と技術は国際水準以下に沈没している。中国が世界戦争の渦の中から一躍、一等拳国になることができるのかどうかは、この二つの決定にかかっている。

もしも中国が経済上と技術上は独立できず、友好国の支援に依存し続けるならば、たとえ戦争に勝利しても、戦後に富強国家にはなれないだろう。これは非常に嚴重な問題である。目前、中国がさし迫り必要なのは、戦争の勝利ではなくて、経済と技術の独立なのである。

## 注

- ① 原文中では図は本文中にあつて通し番号は附されていないが（図によつては題名がついている）、訳文中では通し番号を附して提示している。
- ② 国際連盟は平和維持の手段として、国際紛争の平和的解決、軍備縮小、集団安全保障を重視していた。南京国民政府による提訴の結果、一九三二年一月一四日の理事会で、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリアの各国委員が任命され、リットン調査団（国際連盟日華紛争調査委員会）が組織された。調査団は二月から日本、中国、満洲で実情調査をおこない、九月四日に『リットン報告書』作成を終え、当事国の日中両国と国際連盟に到達され、一〇月二日に公開された。
- ③ 南京国民政府の蒋介石と汪兆銘の合作政府時期に採られた対日政策のこと。満洲事変後の一九三二年一月に起きた上海事変後に、それまでの不抵抗政策から異なる対応をした。汪がこの政策を「一面抵抗、一面交渉」と呼んだことに由来する。
- ④ ドイツ帝国銀行のこと。一八七六年から一九四八年までベルリンに存在したドイツの中央銀行（ライヒスバンクとも言う）。



- 一八七一年にドイツ帝国が成立し、一八七六年にプロイセン王国銀行を發展させる形で設立した。通過マルクを發行した。
- ⑤ ラインラントは、ライン川に沿ったドイツ西部の地域で、戦略的、経済的に重要なため、その帰属を巡り独仏の紛争の焦点になった。ヴェルサイユ条約で、ドイツはライン川左岸地域を喪失し、連合国軍により一五年間の保障占領下におかれ、右岸は五〇kmが非武装化するよう規定された。一九二五年のロカルノ条約で、永久武装禁止が保証され、一九三〇年六月末までには駐留軍はすべて撤退した。しかし一九三六年三月にはナチス政権はロカルノ条約を破棄してラインラントに進軍した。
- ⑥ ドイツがローザンヌ会議を持ち、ドイツ賠償額を三〇億マルクに軽減した。しかし、英、仏、伊、ベルギーは第一次世界大戦中にうけた合衆国からの戦債減額がこの決定批准の条件であったため、ローザンヌ会議の決定は批准されず、その間にドイツではナチスが政権を握るに至り、ヴェルサイユ体制の打破を叫ぶヒトラーにより、賠償問題は事実上葬りさられることになった。
- ⑦ ドルフス (Dollfus) (一九八二—一九三四年) は農業団体の出身で、一九三二年農業大臣。三二年から三四年に首相。ムツッリーニと結びナチス・ドイツのオーストリア合併に抵抗した。
- ⑧ ヒンデンブルグ総統 (Hindenburg) (一八四七—一九三四年) はドイツの軍人・政治家。ユンカーの家に士官を父として生まれた。一八六六年の普墺戦争、一八七〇—七一年の普仏戦争に従軍後、軍団長を経て一九一一年退官。復役して一四年にプロシア第八軍司令官、タンネンベルクでロシアに大勝した。一四年一月元帥、一六年参謀総長になる。保守派を支持し、外交で首相や議事会としばしば衝突したが退役した。二五年四月にワイマール共和国第二代大統領に当選、三三年再度当選した。三三年ユンカーや大資本家に説得されてヒトラーを首相に任命して、第三帝国への道を開いた。
- ⑨ 一九三八年九月二九日から三〇日、ミュンヘンで行われたズデーテン地方の帰属をめぐる英仏伊独の首脳会談。ズデーテン地方には中世以来ドイツ人が植民、定住していたが、第一次世界大戦後チェコスロバキア領になったため、ズデーテン・ドイツ人党が結成され、ヒトラーの水面下の支援で三八年四月民族自決権を要求した。次いで要求はドイツへの帰属にエスカレートし、緊張は極度に達した。四方国の首脳会談の結果、ドイツへの割譲が承認された。第二次世界大戦後にチェコスロバキア領に編入され、三〇〇万人のドイツ人は国外に脱出するか追放された。
- ⑩ 枢軸国とは第二次世界大戦で連合国に対抗したアルバニア、ブルガリア、フィンランド、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、

- スペイン、タイ、ドイツ、イタリア、日本を指す。
- ⑪ スターリングラード（現、ボルゴグラード）の戦い。一九四二年八月から四三年二月まで、スターリングラードでドイツ軍のソ連軍の間で行われた攻防戦。一九四二年七月ドイツ軍の東部戦線夏季大攻勢を開始し、ドイツ軍第六軍はスターリングラード市内に突入して市街戦が展開された。ソ連軍は一月以降ジュコーフ元帥のもとで総反撃に転じ、ドイツ軍將兵を完全に包囲、生き残ったドイツ軍は四三年一月末に降伏した。ドイツ軍の東進を阻止し、第二次世界大戦で枢軸国側が敗れる転機となった。
- ⑫ いわゆる三国干渉のこと。下関条約で認められた、日本の遼東半島領有に反対するロシア、フランス、ドイツ三国による共同干渉。一八九五年四月二三日、満洲への鉄道建設を目指していたロシアは、遼東半島領有の放棄を日本に勧告し、ロシアと同盟関係にあった、フランス、ロシアの進出を極東にそらすことを狙っていたドイツもこれにならった。日本の国力では三国に対抗できないので、遼東半島を清朝に還付した。
- ⑬ 一九〇五年のポーツマス条約の漁業に関する規定に則り、一九〇七年に「日露漁業協定」が締結された。その後、ソ連の建国に伴い、一九二三年二月に「遼東漁業および海獣業の経営規定」が発効、「日露漁業協定」の延長は不可能となった。そこで日ソ両国は一九二五年一月に「ポーツマス条約」の有効性を認めた「日ソ基本条約」を締結した。その後交渉を重ね、一九二八年一月二三日、「日ソ漁業条約」が締結された。
- ⑭ 一九四〇年、日本代表団と蘭印政府は、石油などの資源の輸入に関する協定に調印した。一九四〇年一月、日本では「対蘭印物質取得並に貿易応急方策要領」が閣議で決定された。一九四一年七月二八日停止となった。
- ⑮ 中国における通貨制度の改革。国民政府は、近代的通貨システムの整備に力を入れ、一九三三年四月廢兩改元、三五年一月には幣制改革を断行する。幣制改革は、法幣の導入、すなわち管理通貨制度への移行を意味した。
- ⑯ 露仏同盟ともいう、一八九一―一九四年、フランスと帝政ロシアの間に結ばれた政治協定、軍事協定の総称。ドイツ、オーストリア、イタリア三国の攻撃に対し、ロシアとフランスが協力して戦うことを目的としたもの。その後のイギリス、フランス、ロシアの三国協商へと発展した。
- ⑰ 一九四〇年に当時のアメリカ大統領ルーズベルトは「炉端閑話」を発表した。炉端閑話の内容は、アメリカは民主国家の兵器廠

としての責任を有する。枢軸戦線の国家（ドイツ、イタリア、日本）に抵抗して、最後に勝利を収めることである、ということだった。

⑱ 一九三九年ソ連はドイツと共にポーランドを分割、バルト三国を併合、ついでフィンランドに対し相互援助条約の締結と若干の領土の割譲を要求した。拒絶されると、一月三〇日に兵を進めた。フィンランドは国際連盟に提訴、連盟は一月一四日ソ連を侵略者として除名したが、フィンランドは赤軍の威力の前に屈し、四〇年三月二日休戦条約に調印した。しかし、四一年六月独ソ戦争開始とともに、四七年二月パリ条約が結ばれ、フィンランドはソ連に対しボルカラの軍事基地使用を認めた。

⑲ ジノビエフ(Zinoviev)（一八八三—一九三六年）政治家でユダヤ人。レーニンの片腕としてロシア内外で革命運動に参加、一九〇八年に亡命したが一七年三月にレーニンとともにドイツ経由で帰国した。ロシア革命後はコミンテルンの中央執行委員会議長に就任。レーニン死後はソ連政治の中心指導者の一人となった。スターリンの一国社会主義路線を批判してトロツキーとともに反対派を構成した。

（鈴鹿大学教授）

